

学びサポート実態調査報告書

はじめに

本報告書は、「なくそう！子どもの貧困」全国ネットワークが実施した「学びサポート実態調査」（2011年9月～2012年3月）についてまとめたものです。

学びサポートとは、ここ数年、全国的に急速な広がりを見せている低所得世帯の子どもたちへの学習支援のことです。実施主体は、行政から個人まで実にさまざまです。なくそう！子どもの貧困全国ネットワークでは、学びサポートについて、次のように定義しています。

**学びサポートとは、
経済的に困難な家庭の子どもたちに、無料または低額で、
学校教育外で取り組まれる非営利の学習支援のことです。**

2011年7月の厚生労働省発表（国民生活基礎調査）によると、子どもの相対的貧困率は、前回調査（2006年当時）より1.5ポイント悪化し、15.7%に上ることが明らかになりました（2009年当時）。これは、国民生活基礎調査の初年度である1986年（1985年データ）以降、最悪の数字です。

厚生労働省は、2012年度予算案の概要のなかで、「子どもの貧困対策の充実」として、「生活保護世帯の子どもやその親への養育相談・学習支援を実施することにより、…『貧困の連鎖』の防止を図る」ことを掲げています。一方、学生や若い世代を含む市民の立場からも、高校進学支援にとどまらない多様な取り組みが始まっています。

私たちネットワークは、歴史ある取り組みに学び、また緒に就いたばかりの学びサポートの現場実践をとらえ交流すること、さらに全国的なネットワークづくりを進めることによって、困難な暮らしを強いられている子ども・若者たちが希望をもてるよう支援を届け、現在の諸制度を改善していくことに努めてまいります。

本報告書が、子どもに関わる多くのみなさまにご活用いただければ幸いです。

2012年3月

「なくそう！子どもの貧困」全国ネットワーク
共同代表： 湯澤直美、平湯真人、三輪ほう子

★「学びサポート実態調査」は、独立行政法人 福祉医療機構 社会福祉振興助成事業により、助成を受けています。

も く じ

学びサポート実態調査報告

1. 学びサポート実態調査の概要	・・・3
2. 調査のまとめ	・・・6
3. 学びサポートの類型化の試み	・・・8
4. 取り組みの成果・アピールポイント	・・・9
5. 現在の問題点や今後の課題	・・・12

学びサポート実態調査報告

学びサポート実態調査の概要

◆調査時期 2011年9月～2012年1月

◆調査方法 インターネット調査（調査票 WEB フォームへの記入）

◆調査内容（調査票 WEB フォームへの記入項目）

<1. 団体について>

1-1. 団体名

1-2. 取り組み名（団体名とは別に取り組み名がある場合）

1-3. 運営母体名（運営母体が1-1の団体と別にある場合）

1-4. 代表者お名前

住所、電話番号、FAX 番号（ある場合）

団体メールアドレス、団体 HP アドレス

<2. 運営体制について>

2-1. 運営開始時期

自主財源

公的財源

スタッフ構成

有償スタッフの人数

無償スタッフの人数

<3. 運営方法について>

3-1. 対象年齢

3-2. 参加人数

3-3. 利用対象

3-4. 開催場所

3-5. 開催日時

3-6. 利用料

3-7. 学習形態

3-8. 学習内容（教科・教材）

3-9. 食事提供の有無

3-10. 学習支援活動以外のプログラムや活動内容・支援内容

保護者・子ども向け

講師・ボランティアなど運営スタッフ向け

<4. 取り組みの成果・アピールポイント>

<5. 現在の問題点や今後の課題>

今回の調査やネットワークへのご意見・ご質問等

◆調査に協力して下さった団体/個人

36件（記入順）

1.団体名	2.取り組み名(団体名とは別に取り組み名がある場合)	3.運営母体名(1.の団体と別にある場合)	4.運営開始時期	5.活動地域(自治体名まで)
学び塾 「猫の足あと」	無料の中3勉強会		2011年4月	東京都 西東京市
江東中学生勉強会			2010年8月	東京都 江東区
川口自主夜間中学			1985年	埼玉県 川口市
個人で実施			2011年9月	東京都 足立区
日野生活と健康を守る会	子ども勉強会		2008年5月	東京都 日野市
フリースペース・学習支援室	子どもの居場所支援事業	特定非営利活動法人 仕事工房ポポロ	2010年9月	岐阜県 岐阜市
板橋の無料学習塾 「ワンダフルキッズ」		子ども達の平和・人権・教育を考える会(市民団体)	2011年5月	東京都 板橋区
NPO 法人仕事工房ポポロ	学習支援室		2010年9月	岐阜県 岐阜市
子ども・教育と貧困問題を考える会	タダゼミやまなし9ゼミ		2010年 11月	山梨県 甲府市ほか
あびじゅく	あびじゅく		2011年7月	千葉県 我孫子市
家塾(仮名称)			2011年9月	東京都 豊島区
大津市中3学習会		大津市福祉事務所	2007年4月	滋賀県 大津市
NPO 法人学習支援ヴァハウス			2009年9月	広島県 福山市
ひの・子ども支援塾		HINO 飛ぶ教室	2011年5月	東京都 日野市
特定非営利活動法人 文化学習協同ネットワーク	はじめの一步勉強会		2011年7月	東京都 練馬区

NPO法人文化学習 協同ネットワーク	三鷹市子ども・若者 自立支援事業(文 化学習センター)		2010年4月	東京都 三鷹市
児童養護施設等退 所者のアフターケア 相談所ゆずりは	高卒認定資格取得 学習会	社会福祉法人 子供の家	2011年4月 (学習会は 2008年 7月)	東京都 小金井市
自立援助ホーム まつぼっくり		社会福祉法人 松葉の園	2009年9月	東京都 西東京市
NPO 法人文化学習 協同ネットワーク	若者すだち支援事 業「中3勉強会」		2011年4月	神奈川県 相模原市
新潟県立大学 学習習慣支援 プログラム研究会	新潟市東区中学生 勉強会		2010年 12月	新潟県 新潟市
埼玉県 委託団体:彩の国 子ども・若者支援 ネットワーク	事業推進組織:アス ポート 事業名:教育支援 員事業 (生活保護受給者 チャレンジ支援事 業)		2010年 10月	埼玉県内 10か所
子供たちの 学習応援団 めだかの学校			2010年2月 13日	東京都 目黒区
江戸川中3勉強会			1987年	東京都 江戸川区
NPO 法人 3keys	児童養護施設への 学習支援		2009年4月 (法人として の活動は 2011年 5月)	児童養護 施設
東北大学地域復興 プロジェクト”HARU”	教育支援プロジェク ト		2011年3月	宮城県内
柏自主夜間中学			2009年4月	千葉県 柏市
増尾勉強会			2010年5月	千葉県 柏市
NPO 法人アスイク			2011年3月	宮城県仙 台市周辺

NPO 法人サポート センターゆめさき			2010年5月	沖縄県 沖縄市
特定非営利活動 法人 山科醍醐 こどものひろば	楽習サポート のび のび@ら～にんぐ		2011年8月	京都府 京都市
長岡市 社会福祉事務所	学習会		2011年9月	新潟県 長岡市
うしおだ塾			2010年8月	神奈川県 横浜市
葛飾区次世代育成 支援団体 ハーフタイム			2010年1月	東京都 葛飾区
日本共産党 調布狛江府中 地区委員会 日本民主青年同盟 調布狛江府中 地区委員会	無料塾 in 調布狛江府中		2011年 11月	東京都 調布市 狛江市 府中市
あらかわ文化村 こども支援塾		あらかわ文化村	2010年 11月	東京都 荒川区
学習教室きみいろ			2011年 12月	愛知県 春日井市

1. 調査のまとめ

■ 1 調査フォームへの記入数

計 36件

■ 2 活動地域（記載がない場合は団体連絡先）

東京都23区	10
東京多摩地区	7
千葉	3
宮城・新潟・埼玉・神奈川・岐阜	各2
山梨・愛知・滋賀・京都・広島・沖縄	各1

■ 3 学びサポート開始年

2011年	13
2010年	15
2009年	4
2008年	1
2007年	1
1987年	1
1985年	1

■ 4 運営主体

団体（学びサポート以外の活動で継続的な実績のある任意団体）	12
NPO法人（同じ法人が複数の学びサポートを実施している場合もある）	10
行政（自治体、福祉事務所、教育委員会）	4
グループ（学びサポートを行うためにつくられた小規模なグループ）	3
社会福祉法人	3
個人	4

■ 5 対象（複数カウントあり）

中学3年生対象を明確にしている	6
小学生も対象としている	16
15歳以上も対象としている	21
中学生のみ	4
小学生のみ	1

■ 6 開催場所

公共のスペース	20
法人施設内（NPO・社会福祉法人など）	11
自宅	3
避難所・仮設住宅	2

■ 7 スタッフ

有償スタッフあり	18
無償スタッフのみ	18

■ 8 財源

公的財源あり	16（3万円～2億円）
自主財源のみ	10（8000円～230万円）

■ 9 利用料

なし	31
あり	※4
記載なし	1

※4の内訳：100円、500円、6000円／割引あり、バウチャー制など

■ 10 おやつ・食事提供

夕食	4
お茶とおやつ程度	11
行事のときなどにあり	2
なし	19
朝・夕食提供は別事業としてあり	1

2. 学びサポートの類型化の試み

調査に回答のあった学びサポートの取り組みを類型化してとらえる試みをし、以下のよう

■運営主体からみた類型

・個人開設型

個人の熱意による開設。開設1年未満、個人宅にての実施の比率が高い。家族がスタッフとなったり、夕食を提供するなど、アットホームな雰囲気がうかがわれる。

・NPO・団体運営型

もともと他の事業を行っているNPOや団体が、学びサポートの内容を追加して実施している場合が多い。運営主体の活動全体は、多角的であったり地域とのつながりが深かったりしている。

・社会福祉法人支持（サポート）型

社会的養護のもとで暮らす若者、そこから巣立った若者への支援として学びサポートを実施。

・行政直営・連携型

教育行政・福祉行政の直接事業、NPO等への委託とがある。規模の大きさ、継続性の確保がされやすい。また、福祉行政と連携する場合、生活保護世帯への広報や対象世帯への訪問などが可能になる。

■内容からみた類型

・高校進学・中3勉強会型

高校進学という目的を明確に、中学3年生対象の勉強会。生活保護世帯の子どもへの自立支援として、なんらかの形で行政との連携があるところが多い。

・高卒資格取得・若者支援型

自立援助ホーム、あるいはその関連団体による支援。若者支援をすでに行っているNPOなどが高校生、義務教育修了後の若者支援を行っている場合など。高校入学にとどまらず、高校進学後もサポートの必要。

・居場所づくり・学びの意欲喚起型

学習とともに、遊び・コミュニケーション重視。学生などとの交流による学習や進学意欲の喚起、家庭や学校に居場所を得にくい子どものための居場所づくりをすすめることも意図する。特に、高校進学・中3勉強会以外の取り組みのなかで、小学生や義務教育修了後の子ども・若者支援になかに位置づけられている。

・子どもの生活支援連動型

学習とともに食事を提供することを位置づけている。個人による開設のところでは、夕食・おやつを提供を行い、アットホームな雰囲気がうかがえる。

学習支援とは別の事業として、食事や宿泊による家庭・子どもの生活支援に取り組んでいるところもある。

・自主夜間中学・外国人支援型

さまざまな事情で、学校教育の機会に恵まれなかった人、日本語の習得に困難のあ

った人、在日外国人等への支援のコミュニティとなっている。

・被災地緊急援助型

2011年の東日本大震災後に、被災地での学習支援としてスタートし、避難所・仮設住宅などで、活動を続けている。

■運営財源からみた類型

・個人持ち出し・寄付ボランティア型

個人開設の場合には、ほとんどが自己資金のみでの運営。有償スタッフなしとなることが多く、学習会の開催頻度は、週1回開催が多い。

・公的財源確保・人件費ある程度保障型

有償スタッフの確保によって、週2～3回開催、複数の場所での開催が可能になる傾向がみられる。

3. 取り組みの成果・アピールポイント／自由記述欄より

取り組みの成果やアピールポイントについて尋ねた結果、次のような回答が寄せられた。傾向を把握するため、項目に沿って整理した。ひとつの団体で複数の記述がある場合には、複数の項目に分類している。なお、自治体名や団体名などは削除しているが、記述については原文を転載している。

◆進路／進学

- ・今年2名卒業、公立定時制高校と私立高校に進学。
- ・現在まで約40人の生徒が高校進学を達成している。
- ・22年度学習支援で、公立高校への進学：7名。やる気を出してアルバイトを開始した：1名。小学校へ復学：2名。訓練校へ進学：1名。合宿型自立プログラム(平成22年度5月～23年度3月まで実施)45名が修了し、それぞれ修学・就職へつないだ。
- ・昨年度、継続的に通いつけた中学3年生3名は、全員志望する高校への進学を決めた。
- ・中学生が希望する高校に入学できた(過去4人)。
- ・児童養護施設にいる子どもたちで塾などに通えなかったり、学校だけでは落ちこぼれてしまう子どもたち延べ70名に学習サポートの機会を提供。昨年度進学などの実績。大学合格率75%(4名中3名・うち1名は現在浪人中)・高卒認定試験合格1名(1名中1名)。
- ・高卒認定資格取得者は4名、科目単位の取得者は8名、学習会参加者数は18名。
- ・高卒認定を取得し、短大へ進学1名。高卒認定8教科中7教科合格1名。
- ・これまで全員が高校受験で第1志望校に合格。今年度は国立大学合格者5名。自ら学ぶ力を培うことをモットーとしています。
- ・昨年度、全員希望高入学。
- ・高校受験を全く考えていなかった生徒が受験に目を向けてくれた。
- ・2009年度、県内生活保護受給世帯の高校進学率は86.9%だったが、2010年度は教室に参加した生徒160人の98%(156人)が進学を果たした。厚生労働省では、本県の取り組みを受けて、12年度から本格的に「貧困の連鎖」を断つための対策を開始する方針を打

ち出している（12年度予算概算要求・53億円）（10月24日付け毎日新聞夕刊一面）。

・4月から6月は主に避難所での活動に注力し、実施場所は4市町9ヵ所、実施回数は計59回、参加した子どもは延べ444人にのぼります。7月からは多くの避難所が閉鎖したことに伴い、活動の軸を仮設住宅団地に移し、2市の仮設住宅団地5ヶ所で学習サポートの活動を開始しています。それ以外にも、1市の市内約8,000戸の借り上げ住宅に居住する子どもたちの学習スペースも開設。

◆学習以外の成果

- ・自宅で、近所のお兄さんお姉さんに教わるような感じで気軽に通える勉強会となっている。教える側の学生も、楽しさややりがいを感じている。いっしょに食事をしながら交流も深まっている。
- ・学習だけでなく生活づくりや仲間づくり、進路づくりに関わる様々な活動を行っている。
- ・受験生はしょうがないが、学校の勉強よりも今後生きて行くうえで大切なことを学習する。
- ・勉強に対する意欲は、各人で温度差はあるが、勉強会に来ることが楽しみで、毎週欠かさず通ってくる子が多い。
- ・不登校・ひきこもり児童の通学再開。
- ・回を追うごとに学生との距離感が埋まり、信頼関係も構築できつつある。夏合宿においては、中学生同士の仲もよくなった様子が伺える。中学生自身の自己表現もできてきた。進路相談会の際、親御さんから「この勉強会が子どもにとって大事な居場所になっている」という話を聞き、さらに思考を凝らした運営が必要だということを実感できた。
- ・普段は元教師にお願いしている「ミニ授業」を学生ボランティアにもやっていただいている。中3生にとってはもちろん、学生にとってもよい機会となっている。
- ・学習習慣の確保。中学生の学びだけではなく、大学生の学びとなる。中学生と大学生の交流の場になる。

◆対象

- ・発達障害を持つ子どもにも対応。
- ・不登校生、高校中退者、そのほか進路に不安を抱える者については、併設のフリースペースや相談窓口でも対応。
- ・寄付金による不登校生徒・生活保護家庭生徒の無料学習支援。
- ・不登校、ひきこもりの人が安心して学べるようにしています。また、在日外国人が受験できるように体制を整えています。また、教育相談、生活相談もできるようにしています。すべて無償で行っていますので、学習したい人、相談したい人はいつでも訪れてください。

◆参加者の確保

- ・1年半の継続で、新たにかかわれた子供たちは約80人程度。ボランティアスタッフも40人程度。子供たちもスタッフも、来たいときに来れる場所を目指している。
- ・学校の先生の紹介が多いため、比較的継続して通っている。地元紙の取材が多いため、教育関係機関・福祉関係機関などへの認知はされている様子で、データ収集や広報などに

協力してもらえている。MLで情報交換が活発に行われているため、ボランティア講師の参加が安定している。

- ・活動を開始し、ようやく1年がたちました。今年3月に初めて卒業生が出て、中学生になった今もたまに顔を出してくれます。生徒の募集は半年ごとに行っていますが、リピーター率が比較的高いです。「楽しい」「わかりやすい」を提供できる場であるよう活動しています。

- ・ほとんど宣伝していないにも関わらず、開塾3か月（11月）で、定員5名が埋まる。

◆運営面全般

- ・無料、個別対策。

- ・学習指導のプロ（高校教員）によるきめ細やかな個別指導が行われている。

- ・経済的困窮家庭を対象とした学習支援としては、県では初めての試みであるということ。また学生主体の支援活動であり、地域のNPO団体や民生委員といった行政に頼らない支援活動であるということ。

- ・寄付金を利用して、高卒認定資格試験の受験料を施設で負担。高認取得後の進路についても全面的に支援。学費についてもなるべく個人負担にならないよう寄付金を活用している。

- ・法人内にたくさんの活動があり、活動を併用して利用できる（生活支援・野外活動・ものづくりなど）。対象年齢の中学3年生を超えても、ボランティアとして法人内に残ることができる。

- ・県内における取り組み事例としても、希有であります。「子どもを支援する為には、保護者への支援も必要」との理念から、学校からはじき出された子どもを主体として、両者へのサポートを行っています。現在は明確な指標としての成果は上がっていませんが、所属学校等と連携し、限界にあった保護者及び子どもの精神的スペースとして機能しています。

また、大きな得意点として、無料としている事から、比較的低所得者の家庭でも参加できる事、バックアップに専門家集団を抱えている事から、法的相談を含む家庭全般のサポートが実施可能となっている点です。同時に困難さも2重となっています。

- ・昨年は、県子ども家庭課の、今年度は市教育委員会の支援で開設できた。支援スタッフの賃金を時給1000円とし、3人分、一日7時間の開設ができている。1000円×3人×7時間×日数で、1年間で270万円。家賃補助に年36万円。相談事業に年90万円。

そのほかは、教材費や備品費。母体がもともと若者支援を掲げるNPOなので、ニート・ひきこもりの若者たちの就労体験の場所としても機能させている。そのため、当事者の若者たちが支援スタッフに何人も加わっている。一定のペースで定時に働く経験がなかったり、調子の波があったりするので、ワークシェアリングしながら、周辺の支援者の層を厚くして対応している。

- ・今年度からスタートした事業であるが、子どもたち、学生ボランティアが多く集まり、活気のある場となっている。受験学力の向上を第一の目的に置いているが、この勉強会を生活保護世帯の子どもたちが希望を持って社会に出て行くための基盤になるような場にしたい。「受験」を「自己を肯定し、他者とつながり、豊かな進路イメージを育てる機会」と

してとらえたいと考えている。そのため、ミーティングを毎回開き、学習の成果を確認、学生ボラが勉強法を伝授するだけでなく、子どもたち同士の思いを交流できる場に行っている。また、学生ボラは子どもたちの「身近な先輩」として、自らの受験体験・高校生活体験を語る機会を積極的に作っている。このような取り組みを、行政との連携のもと行っていることも継続的な支援を行う上では重要だと考えている。

- ・福祉事務所との連携を重視している。
- ・元教師や社会福祉士といった教育と福祉のコラボレーションができています。
- ・『被災地子ども白書』の出版によるソーシャルプロモーションにも注力しています。

4. 現在の問題点や今後の課題／自由記述欄より

現在の問題点や今後の課題について尋ねた結果、次のような回答が寄せられた。傾向を把握するため、項目に沿って整理した。ひとつの団体で複数の記述がある場合には、複数の項目に分類している。また、同様の記述内容であった場合には、文章の最後の（ ）に件数を明記した。なお、自治体名や団体名は削除しているが、記述については原文を転載している。

◆運営費や財政面

- ・寄付金が集まらない。
- ・活動資金集め（3件）
- ・単年度補助金による運営の為、ニーズに対して万全のケアが行えない事。また、前述の理由により、来年度の開所自体が困難を抱えている事が2大問題として挙げられます。
- ・今後、助成金などの活用をしていきたい。
- ・学費の支援を円滑に出来るよう寄付金集めにも力をいれていく。
- ・ボランティアさんへの交通費等の財源がない。
- ・合宿型自立プログラムが終了し(平成23年8月)、その後、継続支援事業へ移行したが、資金が不足していること。
- ・不登校(小学生、中学生)の学習支援などを行っているが、金銭的なサポートがないこと。
- ・寄付を集めるという意識がボランティアの一部にしかない。
- ・来年度の開設見通しがたっていない。今年度は、県の基金を市教委がとって委託事業の形で開設できている。来年度、市教委は、独自予算で予算請求をしてくれているが、折衝の段階で削られるおそれあり。「新しい公共」事業で、という提案もいただいているが、他の事業で展開していることもあり、難しい。ただ、行っている支援としては、福祉関係機関との連携の必要性を感じているが、その分野でのつながりが弱いので、道をつけられるようにしたいと思っている。

◆担い手

①担い手の確保

- ・スタッフ確保
- ・ボランティアの確保
- ・安定的な学習サポーターの確保

- ・学生は何年も続けられないので、引き継ぎをスムーズにして継続していきたい。
- ・学生ボランティアスタッフが減少の一途であり、運営の継続性、人材育成が課題。
- ・それぞれが忙しく集まって会議などする機会が作れない。運営を手伝うスタッフが少ない。
- ・ボランティア講師の定着率。採用基準を厳しくすることで、少しずつ改善はしています。ですがやはり無償の講師に対して出席への無理強いはずらいです。学生の試験期間など、欠席者がかたまってしまいう時期は対応に困ることが少なくありません。
- ・参加生徒を増やしたいが、学習スタッフの増員ができず、現状維持で推移している。
- ・スタッフが常に足りない状況が続いています。ぜひ教えてみたいという人は、資格はいりませんので、教えたいという情熱で参加をしてください。

②担い手の養成

- ・ボランティアの人財育成。
- ・ボランティア数や施設数増加にともない、ボランティアマネージやフォロー体制の強化など。

◆参加者（児童／生徒）

①参加者の確保や拡大

- ・学習支援を必要とする子どもはもっと多いと思われるが個人の自宅では今の状態が限界。ほかの学年の子どもたちにどう広げるかなど。
- ・過去にも、生活保護世帯の子どもはいないが、福祉事務所などと連携し、対象の子どもの参加を広げていくことも検討課題。
- ・生徒が増えない。ボランティアは集まるのだが、活動日がなかなか無い。
- ・ニーズはあるという声は聴くのですが、なかなか、利用者がきてもらえず、困惑しています。宣伝の方法を考え直したい。NPO 法人化により、実施主体の信用をアピールしたい。
- ・利用者を増やす（2件）

②困難を抱える家庭・子どもへのアプローチ

- ・来ている家庭は生活文化が崩れていない家庭。そうでない家庭にどう関わるか。
- ・学習会に参加の意思を示していないが、困難を抱えていることがわかっている世帯の子どもたちに対するアプローチ、フォローアップ。
- ・積極的に参加してこない、より困難な層に支援を届けること。
- ・学習に対する問題意識のない保護者にアプローチできていない。（本当に活動が必要な子どもに届いていない。）
- ・家庭環境に問題がある世帯の子どもに積極的な参加を促し、参加者を増やすこと。
- ・しかるべき学力がまったくついておらず、学校も休みがちの中3生が一度きたが、やはり塾にも来られなくなりそう。一番救わなければならない対象だと思うが、何かできることがあるか。
- ・対象者への広報手段が限られるため、本当に支援を必要としている世帯に活動が伝わりにくいこと。

③対象の設定

- ・高校三年生の進路保障。
- ・開催場所と当事者の家が遠いことから、勉強会の対象区域を限定している現状がある。
- ・事情により高校生年代の子どもをみているが、今後、高校生のためのプログラムも必要性も感じている。就労・進学等の相談をメインに居場所づくりも検討したい。
- ・来年度はNPOの事業として位置づけ（区が補助金を出す予定）、小5～中3の居場所&学習支援を計画中。

◆会場の確保

- ・開催場所等の検討（2件）
- ・活動場所の確保。
- ・小学生の低学年と高学年の教室分離。または勉強部屋と遊ぶ部屋の分離の検討。
- ・NPO代表の自宅を活用しているため、場所が狭く、また個人的な負担が大きいので、公共施設を利用させてほしい(近くに市の福祉プラザがあるが活用させてもらえない)。
- ・場所が限られており、定員をこれ以上増やすのが難しい。

◆組織化

- ・まったく個人的なボランティアなので、どう組織だったものにしていくかが課題。
- ・継続していくための団体の組織化。
- ・スタッフと子どもの信頼関係構築。問題点は多々あり、まだまとめられる段階にない。とりあえず、目の前に困っている子どもがいるから始めた勉強会。2月に実績を作り、今後の活動内容、方向を固めたい。
- ・今は、学びたい人・教えたい人だけで活動しているが、応援したいという人も参加できる組織をつくること。財政基盤をつくること。来春に、その組織を立ち上げる予定。

◆運営面

- ・勉強会卒業生への支援。
- ・通所が途絶えた子どもたちへのフォロー。
- ・実績成果を出し、高卒資格とその後の就学支援が安定した就労・生活に繋がる大きな要素であることを伝えていきたい。高卒認定資格取得の取り組みを他自立援助ホームでも広がるよう推進活動をしていく。
- ・自立援助ホーム利用者および退所者は、基本的に働いているため、ボランティアさんとの日程調整が難しい。
- ・現状、各区で週1回の勉強会実施となっているが、子どもたちのケア等、継続的な支援を考えるともっと回数を増やす必要がある。
- ・中学生とサポーターが幅広く関われる体制の確保。マッチングを含めた学生同士の協力体制。
- ・高校卒業まで通い続けられるよう、学習支援だけでなく背景にある家庭の事情に、どこまで、どのように関われるか。
- ・子どもの学習に対する意欲を継続していくことが難しい。

◆地域への浸透・連携

- ・地域へ学びサポートを増やしていくこと。田舎のことなので「貧困」への偏見や相違が多い。
- ・広く地元の人が子どもたちの学習活動を推進・支援することができる環境しくみ作りが課題。地域の学校・子ども家庭支援センター・児童相談所との連携は充分とは言えない。
- ・父母とのつながりや学校連携が必要な子どもへの対応。
- ・教育機関を始めとする他機関との連携の強化。
- ・学校教師や民生委員とどう連携をとっていくか。

◆その他

- ・弊社は就業支援を行っている関係から、利用者の方を雇用するという形態も取っています。クライアントの方が個々に抱える問題と向き合いながら、同時に子どもを支援するという2重の支援体制を引いていますが、同時に困難さも2重となっています。
- ・パートナー企業の獲得。
- ・他地域でも波及性のある事業モデルの構築。

「なくそう！ 子どもの貧困」全国ネットワーク紹介

日本における子どもの貧困解決を目的として、
2010年に設立された個人参加のネットワークです。

子どもたち・若者たちが、
お金がないことで、
かなしい思い・つらい体験を
することのない社会をつくる

あなたもぜひ、メーリングリスト

「なくそう！ 子どもの貧困」全国ネットワークは、
メーリングリストでの情報発信・共有、相互交流などを中心に、
ゆるやかなつながりで運営されています。
ホームページの「登録フォーム」よりお申し込みください。

ホームページ <http://end-childpoverty.jp>

.....

学びサポート実態調査報告書

調査期間 2011年9月～2012年1月
発行年月 2012年3月

発行 「なくそう！ 子どもの貧困」全国ネットワーク

連絡先 TEL 080-1158-3494 FAX 048-471-7305
〒352-8558 埼玉県新座市北野 1-2-26
立教大学コミュニティ福祉学部 湯澤直美研究室気付

メールアドレス mail@end-childpoverty.jp

郵便振替 00180-5-599605

助成 独立行政法人 福祉医療機構 社会福祉振興助成事業